「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集：FXニュースレター　　執筆担当：斎藤登美夫

▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼

◇◆◇　No.0453　◇◆◇　　17/10/11

【　月末にかけ注目材料目白押し、レンジ放れも!?　】

金融市場の一部では、今月末に向けた警戒感が高まっている。これは、月末にかけて注目材料が目白押しの状況となるためで、今年小動きに留まっているドル/円相場がいよいよレンジ放れに向けて動きだす可能性も取り沙汰されていた。
マーケットで指摘されている月末に向けた主な重要材料を列挙するだけでも、「北朝鮮情勢」に加え「日本の衆院選」「次期FRB議長人事」「中国共産党大会」「日米経済対話」ーーなどになる。以下では、そのうち 2 つに焦点をあてレポートしてみたい。

＜＜　次期FRB議長人事　＞＞

先月 29 日、トランプ米大統領は、来年 2 月で任期が切れるイエレンFRB議長の後任人事に関し、「4 人と会談した」としたうえで、「2-3 週間で決める」と述べている。つまり、この発言から考える限り、トランプ米大統領は早ければ 10 月半ば、遅くとも 10 月後半には次のFRB議長を決定することになりそうだ。

そんな次期FRB議長人事について、当レターでも過去にレポート（8 月 9 日付）している。詳細についてはバックナンバーを参考にしていただきたいが、要点だけを取り上げると「現職のイエレン氏を除く 4 人の名前が取り沙汰されているようだ。すなわち、スタンフォード大学のジョン・テーラー教授、ブッシュ政権下で大統領経済諮問委員会（CEA）委員長を務めたこともあるコロンビア大学のグレン・ハバード経営大学院学長、ケビン・ウォーシュ元FRB理事、そしてゲリー・コーンNEC委員長になる」としたうえで、「イエレン氏がハト派に分類されるのに対し、残り全員はタカ派になる」と報じていた。

しかし、最近の米報道によると、候補者は現職であるイエレン議長のほか、ジェローム・パウエル元FRB理事、ケビン・ウォーシュ元FRB理事、ゲリー・コーンNEC委員長の 4 名が取り沙汰されているという。前述した 2 ヵ月前から、スタンフォード大学のジョン・テーラー教授とコロンビア大学のグレン・ハバード経営大学院学長が外れた一方、ジェローム・パウエル元FRB理事の名前が新たに浮上しているもようだ。
いずれにしても、イエレン氏以外の人物が新議長に決定した場合、当然これまでの政策スタンスが変わる可能性があるだけに注意を払いたい。とくに、コーン氏とウォーシュ氏は「タカ派」として知られるだけに、どちらかの人物で決定するようだと、マーケットが一時的にせよドル買いで反応する可能性を否定できないかも知れない。

＜＜　日米経済対話　＞＞

日米両政府は、今月 16 日からワシントンで日米経済対話の第 2 回会合を開催する。
22 日に急遽衆院選が実施されることになったため、周知のように、麻生財務相は 12 日から同じワシントンで開かれるG20 財務相・中銀総裁会議を欠席するが、こちらの日米経済対話は予定通り出席する見込みだという。つまり、こうしたことから言えることは、日本サイドはG20 会合よりも日米経済対話を重要視しているのかもしれない。

さて、そんな日米経済対話は、麻生財務相（副首相）とペンス米副大統領の日米ナンバー2 が出席し、「貿易投資のルールと課題に関する共通戦略」と「経済および構造政策分野」、「分野別協力」の 3 本の柱で議論される。少なくとも、4 月に行われた第 1 回会合は 3 本柱に沿って議論されたことは間違いない。
しかし、7 月のドイツで実施された日米首脳会談でトランプ米大統領が日米貿易赤字に触れたとされ、また安倍首相は「麻生副首相、ペンス米副大統領でウィンウィンの関係を深めるために議論したい」と応じたという。となれば、今回の第 2 回会合でこの問題が取り上げられる公算は大で、かつ議論の内容によっては為替問題まで言及したものになっても不思議はないかもしれない。最近こそ、発言は鳴りを潜めているが、トランプ氏は米大統領の就任前後や今年 4 月などに「ドル高」を懸念する発言を行っていたことは、まだ記憶に新しい。貿易問題と絡めた動きを要注意材料として認識しておいて損はない気がしている。（了）

▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼

当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。
なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

◆◇◆　Copyright　(C)　fx-newsletter limited　company All Rights Reserved　◆◇◆